

日本労働年鑑 第57集 1987年版
The Labour Year Book of Japan 1987

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 全労協

1 概況

民間先行の労働戦線統一を唱え、労働四団体の枠を超える民間単産の協議会として八二年一月一四日に結成された全労協は、八五年一月の第四回総会で連合体移行にかんする方針を決定した。具体的には、連合体への移行時期を二年後の八七年一月とし、労働界全体の統一について「一九八九年までに労働界全体の統一が実現できるよう努める」とした。

つづく八六年一月の第五回総会では、八七年一月二〇日の第六回総会で、全労協を全日本民間労働組合連合会(略称「連合」)に改組発展させることを決定するとともに、「連合組織移行について」と、連合の憲章と綱領に当たる「進路と役割」を決定した。ただし、「進路と役割」のうち、国際自由労連一括加盟については、「連合」発足総会に別号議案として提出するとされた。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)